

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2000年9月19日）		
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。		
	国内株式マザーファンド（B号）		
	日本の株式		
	国内債券マザーファンド（B号）		
	日本の公社債		
	外国株式マザーファンド（B号）		
	日本を除く世界各国の株式		
	外国債券マザーファンド（B号）		
	日本を除く世界各国の公社債		
当ファンドの運用方法	<p>■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。</p> <p>■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。</p>		
標準的な資産配分	三井住友・年金プラン30	三井住友・年金プラン50	三井住友・年金プラン70
	* 1	* 2	* 3
国内株式	20%	33%	47%
外国株式	10%	17%	23%
国内債券	60%	40%	20%
外国債券	10%	10%	10%
組入制限	<p>■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないことを基本とします。</p> <p>年金プラン30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 <p>年金プラン50</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 <p>年金プラン70</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 <p>国内株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>国内債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>外国株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>外国債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
分配方針	年1回（原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。		

※本書において、* 1を「年金プラン30」、* 2を「年金プラン50」、* 3を「年金プラン70」とそれぞれ略称することがあります。

三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

第 23 期

決算日 2023年3月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・年金プラン30/50/70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

年金プラン30

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	円 分配金	円 込 騰落率	% 中 騰落率	% 騰落率	% 中率			
19期 (2019年3月6日)	14,318	0	△0.6	171.60	0.8	30.7	67.2	2,045
20期 (2020年3月6日)	14,302	0	△0.1	172.54	0.5	29.2	69.0	2,039
21期 (2021年3月8日)	15,355	0	7.4	185.88	7.7	32.0	66.5	2,211
22期 (2022年3月7日)	15,555	0	1.3	186.78	0.5	28.3	68.5	2,265
23期 (2023年3月6日)	15,653	0	0.6	190.54	2.0	31.2	66.6	2,345

年金プラン50

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	円 分配金	円 込 騰落率	% 中 騰落率	% 騰落率	% 中率			
19期 (2019年3月6日)	14,415	0	△ 1.4	178.90	0.4	51.0	47.3	2,644
20期 (2020年3月6日)	14,229	0	△ 1.3	177.45	△ 0.8	48.3	49.9	2,682
21期 (2021年3月8日)	16,188	0	13.8	202.72	14.2	51.2	46.9	3,120
22期 (2022年3月7日)	16,578	0	2.4	204.71	1.0	47.5	48.6	3,223
23期 (2023年3月6日)	17,203	0	3.8	216.36	5.7	51.0	46.7	3,371

年金プラン70

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	円 分配金	円 込 騰落率	% 中 騰落率	% 騰落率	% 中率			
19期 (2019年3月6日)	13,964	0	△ 2.4	179.16	△ 0.2	71.3	27.4	1,707
20期 (2020年3月6日)	13,596	0	△ 2.6	174.93	△ 2.4	68.1	29.4	1,648
21期 (2021年3月8日)	16,368	0	20.4	211.47	20.9	70.7	26.9	2,067
22期 (2022年3月7日)	16,904	0	3.3	213.97	1.2	67.1	28.9	2,233
23期 (2023年3月6日)	18,066	0	6.9	234.03	9.4	70.5	26.9	2,490

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年金プラン30

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月 7日	円	%		%	%	%
	15,555	—	186.78	—	28.3	68.5
3月末	16,102	3.5	192.38	3.0	30.3	67.7
4月末	15,835	1.8	190.44	2.0	30.2	67.4
5月末	15,860	2.0	190.45	2.0	30.5	67.7
6月末	15,622	0.4	188.67	1.0	28.2	69.7
7月末	15,843	1.9	191.73	2.6	28.8	69.2
8月末	15,801	1.6	191.85	2.7	29.2	69.1
9月末	15,384	△1.1	187.02	0.1	29.1	69.1
10月末	15,709	1.0	191.16	2.3	30.5	67.7
11月末	15,630	0.5	190.55	2.0	30.6	67.8
12月末	15,207	△2.2	185.19	△0.9	30.3	67.9
2023年 1月末	15,372	△1.2	187.47	0.4	32.3	66.2
2月末	15,580	0.2	189.94	1.7	30.9	66.9
(期 末) 2023年 3月 6日	15,653	0.6	190.54	2.0	31.2	66.6

年金プラン50

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月 7日	円	%		%	%	%
	16,578	—	204.71	—	47.5	48.6
3月末	17,580	6.0	215.42	5.2	49.8	47.9
4月末	17,132	3.3	212.05	3.6	49.6	47.6
5月末	17,209	3.8	212.31	3.7	49.9	48.1
6月末	16,859	1.7	209.79	2.5	47.6	50.0
7月末	17,201	3.8	214.52	4.8	48.3	49.3
8月末	17,166	3.5	215.20	5.1	48.6	49.2
9月末	16,540	△0.2	207.70	1.5	48.1	49.7
10月末	17,111	3.2	215.10	5.1	50.2	47.8
11月末	17,056	2.9	215.00	5.0	50.1	48.2
12月末	16,470	△0.7	207.27	1.3	49.6	48.1
2023年 1月末	16,778	1.2	211.68	3.4	52.0	46.4
2月末	17,043	2.8	214.78	4.9	50.6	47.2
(期 末) 2023年 3月 6日	17,203	3.8	216.36	5.7	51.0	46.7

年金プラン70

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月 7日	円 16,904	% —	213.97	% —	% 67.1	% 28.9
3月末	18,351	8.6	229.89	7.4	69.5	28.0
4月末	17,728	4.9	225.04	5.2	69.1	27.8
5月末	17,859	5.6	225.59	5.4	69.2	28.4
6月末	17,392	2.9	222.32	3.9	67.3	30.0
7月末	17,845	5.6	228.73	6.9	67.9	29.4
8月末	17,826	5.5	230.04	7.5	68.1	29.4
9月末	16,990	0.5	219.75	2.7	68.0	29.3
10月末	17,804	5.3	230.46	7.7	69.6	28.2
11月末	17,790	5.2	231.11	8.0	69.9	28.0
12月末	17,054	0.9	221.03	3.3	69.5	28.3
2023年 1月末	17,501	3.5	227.72	6.4	71.8	26.6
2月末	17,814	5.4	231.34	8.1	70.4	27.4
(期 末) 2023年 3月 6日	18,066	6.9	234.03	9.4	70.5	26.9

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

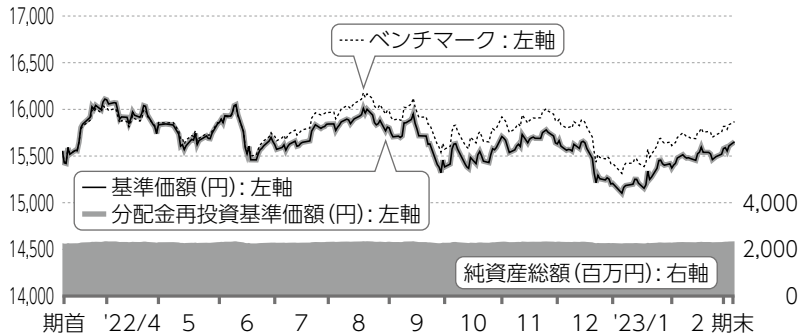
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額等の推移

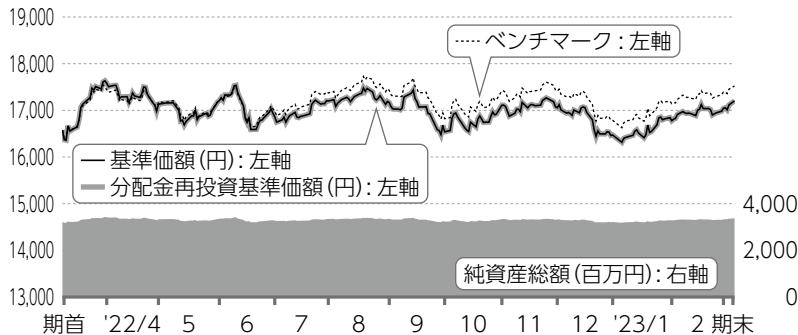
年金プラン30



期首	15,555円
期末	15,653円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

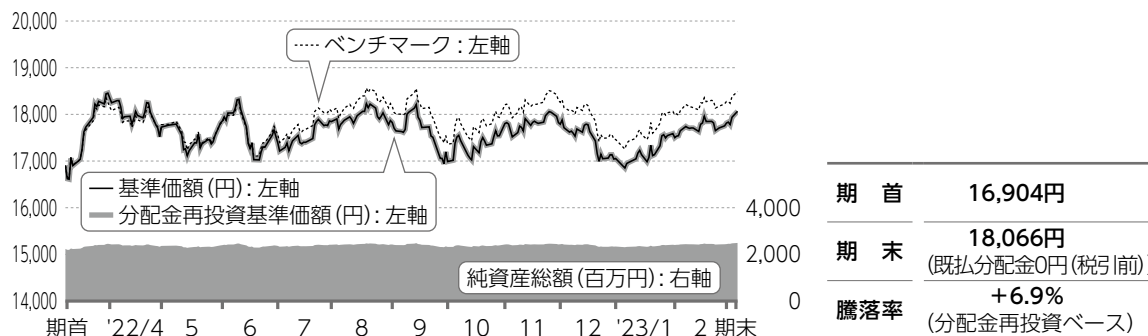
年金プラン50



期首	16,578円
期末	17,203円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30/50/70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 国内株式、および外国株式が上昇したこと

下落要因

- 国内債券が下落したこと

組入れファンドの状況

年金プラン30

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅			期末組入比率	
			下限		上限		
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	20.0%	12.5%	25.0%	30.0%	21.4%	
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	10.0%	5.0%		15.0%	10.3%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	60.0%	45.0%		70.0%	57.7%	
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	65.0%	15.0%	75.0%	9.6%
-	短期金融資産	-	0.0%		5.0%	1.0%	

年金プラン50

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				期末組入比率
			下限		上限		
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	33.0%	22.5%	45.0%	45.0%	55.0%	34.5%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	17.0%	10.0%		25.0%		17.3%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	40.0%	25.0%		50.0%		37.6%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	45.0%	15.0%	55.0%	9.6%
—	短期金融資産	—	0.0%		5.0%		1.0%

年金プラン70

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				期末組入比率
			下限		上限		
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	47.0%	32.5%	65.0%	60.0%	75.0%	48.4%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	23.0%	15.0%		35.0%		23.2%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	20.0%	5.0%		30.0%		17.8%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	25.0%	15.0%	35.0%	9.6%
—	短期金融資産	—	0.0%		5.0%		1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

国内株式市場は上昇し、外国株式市場は米国を中心に下落しました。内外債券市場は下落しました。為替市場は米ドル・ユーロともに対円で上昇しました。

国内株式市場

期を通じて、国内株式市場は上昇しました。

F R B (米連邦準備制度理事会) による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表などを背景に、国内株式は上昇しました。

一時、日銀が金融政策決定会合において予想に反し長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことから急速な米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まることで、もみ合いの展開となる場面もありましたが、期を通じてみると上昇での着地となりました。

国内債券市場

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利が下落することもありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀

が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、大きく上昇しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、期を通じて下落しました。

米国株式市場は期初から6月中旬にかけては、インフレ懸念の高まりからF R Bによる金融政策が積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)調整から成長株主導で下落しました。その後、期末にかけてF R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面もみられ、一進一退の展開となりましたが、期を通じてみると、米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場は期を通じて、上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行の金融政策が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから、米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。その後期末にかけては、F R Bによる利上げ

ペース減速観測を受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まったことで上昇し、期初と比べると上昇での着地となりました。

外国債券市場

期を通じて、米欧の長期金利は上昇しました。

中には、FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融引き締めスタンス継続を背景に、米欧の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識され、米欧が利上げペースの鈍化に踏み切るとの観測から、金利は一時的に下落する場面も見られましたが、期を通じてみると、上昇基調で推移しました。

外国為替

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期中にFRBが金融引き締めを積極化した一方で、日銀が緩和姿勢を継続したことによる日米金利差拡大などを背景に米ドル高・円安基調となりました。日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、一時的に円高方向に推移する場面もありましたが、期を通じては、米ドルが円に対して上昇基調で推移しました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大などを背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。各マザーファンドへの投資を通じた標準的な資産配分および各資産の変動幅、期末組入比率などについては、前記「基準価額の主な変動要因」の「組入れファンドの状況」をご覧ください。

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産

の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

●組入比率調整

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	OW	↑	期前半は、中国での都市封鎖に伴う景気下押し圧力や米欧中銀による金融引き締め懸念が国内株式の重石になると判断し、概ねNW～UWとしました。期後半は、米国で物価上昇に落ち着きが見られ始めたことで、株式の下押し材料となっていた海外金利の上昇が一服すると想定し、経済のリオープン期待や割安感のある国内株式をOWとしました。
国内債券	UW	→	期初、緩和的な金融政策が維持される中で、長期金利は低水準で推移するものの、国内債券は株式に劣後すると考えUWとしました。4月には、株式のポジション削減の見合いでNWに戻しました。1月には、国債の市場機能を改善させるために、政策修正を織り込む動きがあると想定してUWを構築しました。
外国株式	NW	→	期初、緊迫化するウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰がリスク資産の重石となると判断し、NWとしました。その後は、米国のインフレ動向やFRBのスタンス、債券市場の動向を見極めながら、機動的に資産配分を調整しました。
外国債券	NW	→	期前半は、米欧中銀がインフレ抑制スタンスを強める中で為替は円安方向に進むと判断し、外国株式のポジションとの見合いからポートフォリオ全体の外貨エクスポージャーが概ねOWになるよう、機動的に資産配分を調整しました。期後半は米欧金利上昇に一服感が見える中で、為替が円高方向に進むと判断し、外貨エクスポージャーがNWになるよう調整しました。
短期金融資産	OW	↓	米欧中銀がインフレ抑制のために金融政策を引き締めるなかで、グローバルでの金利上昇がリスク資産の重石となると判断し、資金退避のため期を通してOW～NWを維持しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(ニュートラルウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(B号)

●業種配分

中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」、国内景気の底入れにより業績回復の確度が高まった「サービス業」、「小売業」などを引き上げました。一方、業績モメンタム(勢い)の鈍化が警戒される「海運業」、業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「その他製品」、「その他金融業」などを引き下げました。

●個別銘柄

割安な株価バリュエーション(投資価値評価)や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」、主力のインド市場における自動車拡販によって収益成長が続くと考えた「スズキ」、自動車電動化や代替エネルギー分野などにおける電気計測需要の増大を背景に収益成長が続くと考えた「日置電機」などを買い入れました。一方、業種内で相対的に業績の回復ペースが鈍いと考えた「あおぞら銀行」、コンテナ運賃市況の下落により業績の先行き懸念が高まった「商船三井」、ゲームソフトおよびハードの売上減速によって収益モメンタムの鈍化懸念が高まると考えた「任天堂」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期初の83銘柄に対し、期末は90銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

●残存期間別構成

残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

外国株式マザーファンド(B号)

●地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトとしました。期中のエネルギー危機や英国の政治リスクなどのダウンサイドリスクが相対的に緩和されたこと、バリュエーション面での相対的な割安感から欧州をニュートラルウェイトに引き上げました。米ドル高一服、バリュエーションの相対的な割高感から、北米をニュートラルウェイトに引き下げました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（長期的な成長性が高い業種）として情報技術、ヘルスケアをオーバーウェイト、景気が底打ちするとの見方からディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種）として消費安定、不動産、公益をアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズ・テクノロジー（資本財）、企業のアウトソーシングのトレンドによる恩恵を受ける銘柄としてケータリング大手であるコンパス・グループ（消費サービス）、新興国の英語教育拡大、経済再開による海外留学市場のリバウンドを期待したIDPエデュケーション（消費サービス）の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー・オートモーティブ（小売）、親会社が買収提案を行ったシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー（資本財）などを売却しました。

外国債券マザーファンド(B号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ圧力が強く各国中央銀行による

積極的な金融引き締めが予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが想定される局面では長期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景況感格差や金融政策の違いに着目して

戦略を実施しました。3月から10月にかけては、景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルのユーロに対するオーバーウェイトなど機動的に戦略を実施しました。その後、12月から2023年2月にかけては、米国の利上げペース鈍化が意識される中で、米ドルをユーロに対してアンダーウェイトとしました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券(州債)の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

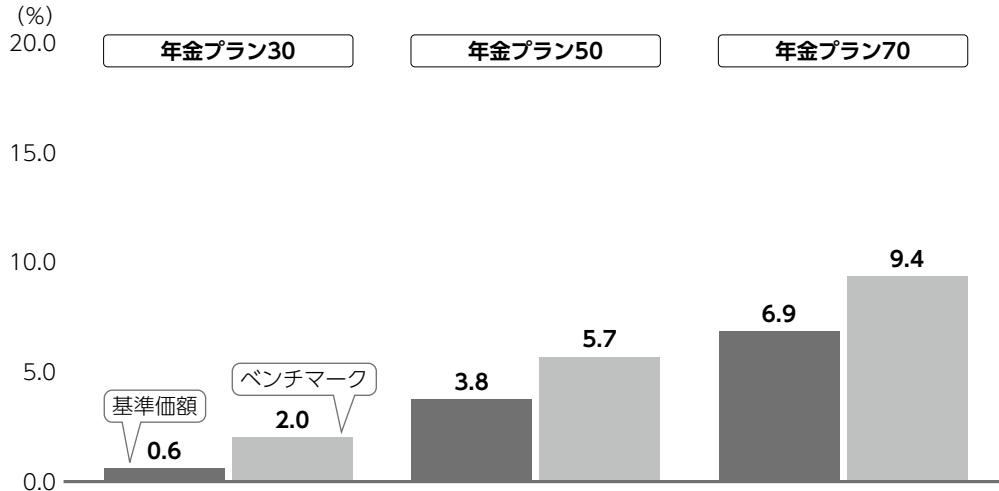
米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせ合わせた合成指数をベンチマークとしています。

記載のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

組入れファンド	基準価額騰落率 (分配金再投資ベース)	ベンチマーク騰落率	差
年金プラン30	0.63%	2.01%	-1.4%
年金プラン50	3.77%	5.70%	-1.9%
年金プラン70	6.87%	9.37%	-2.5%

プラス要因

- 国内株式における銘柄選択

マイナス要因

- 外国株式のオーバーウェイト、外国株式における銘柄選択

分配金について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

各ファンドとも期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	6,077	7,716	8,474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・年金プラン30/50/70

グローバル景気は、22年から減速基調で推移していますが、過剰ストックや金融バブルが発生しないことを踏まえると、深い景気後退には陥らないと想定しており、コロナ禍からの経済活動再開のもとで年後半に向けて緩やかに回復する見通しです。主要国の財政政策に関して、米国ではインフレが政治テーマとなる中で、財政支援は限

定的ですが、その他の主要国では引き続き拡張方向にあります。金融政策に関しては、米欧中銀はインフレの軌道や景気動向を見極めつつ、年内にも利上げを停止する見込みです。日銀については、金融緩和姿勢は維持するものの、市場機能の低下を背景に23年2Qに長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±1%程度に拡大すると見込んでいます。

当面、国内株式・現預金をオーバーウェ

イト、外国株式・外国債券をニュートラルウェイト、国内債券をアンダーウェイトとする方針を維持しますが、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

国内株式マザーファンド(B号)

株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、米欧における金融引き締めの着地点が見え始めるとともに、世界景気の底入れとその後の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられる「テクノロジー」などをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「情報通信」などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、個社要因(値上げ・事業再編など)による収益力の改善度、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール(長短金利操作)の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。そのため、長期金利は0±0.50%程度のレンジ内で推移する見込みですが、市場では一段の金融政策修正への警戒が続くと見込まれることから、国内金利には上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

外国株式マザーファンド(B号)

株式市場は、レンジを徐々に切り上げる動きを予想します。インフレのピークアウトにより、FRBによる利上げも終盤に差し掛かりつつあることから、金融引き締めに対する警戒感は緩和していくことが期待できます。足元で景気減速が進展していることから製造業を中心に業績は停滞途上にあるものの、収益予想の大幅な下方修正は避けられるとの判断です。インフレ圧力の緩和とともに業績への見方も改善し、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きが期待できます。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からニュートラルウェイトと判断します。域内経済のダウンサイドリスクが低下し、中国の経済再開、米ドル高基調の一服がプラスに寄与するとの見方から欧州、環太平洋はニュートラルウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。中国の経済再開、在庫調整の終了からグローバル景気の底打ちを期待して、ディフェンシブ業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイトとしました。

個別銘柄については、景気減速とともに徐々にインフレ懸念が後退し、過度な金融

引き締め懸念によるバリュエーション調整が一服すると、長期的な業績の成長性に注目が集まる相場への移行とともに着実にキャッシュフローを増やせる企業が再評価されると考え、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。また、マクロ環境の底打ちや中国のリオープン(経済活動再開)による恩恵を受ける銘柄に加えて、AI関連、環境関連、省力化、アウトソーシングなどの構造的な成長機会拡大が期待できる銘柄群にも注目しています。

外国債券マザーファンド(B号)

米国では、底堅い労働市場や根強いインフレ圧力を背景に、FRBの利上げ姿勢が当面継続することが予想されます。しかし、先行きのインフレは徐々に鈍化に向かい、利上げの累積効果による景気減速が進むことが想定されることから、長期金利は緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

ユーロ圏では、インフレが高止まりする中、ECBのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が継続し、利上げやQT(量的引き締め)が続くことから、長期金利には上昇圧力が残ることが予想されます。但し、FRBの利上げペース減速などを受け、グローバルに中銀のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的となる見通しです。

米ドル・円は、米国の景気減速やインフレ鈍化により米長期金利が徐々に低下していくとみられることに加え、日銀の政策修正が意識される中、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。但し、日本の貿易収支の悪化などから円の上昇幅は限定的となる見通しです。

ユーロ・円は、インフレが高止まりする中、ECBのタカ派姿勢の継続がユーロのサポート要因となる見通しです。但し、日銀の政策修正も意識されることから、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・年金プラン30／50／70

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

年金プラン30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	155円	0.987%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,653円です。
(投信会社)	(74)	(0.472)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(67)	(0.428)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.035	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.035)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.069	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.056)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	171	1.094	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

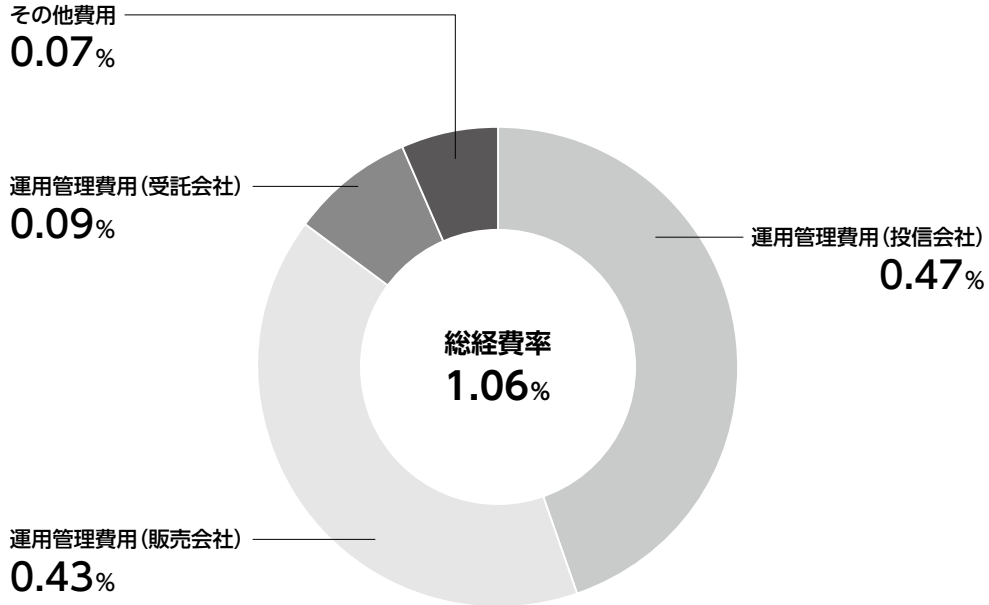
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

年金プラン50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	205円	1.207%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,990円です。
(投信会社)	(99)	(0.581)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(91)	(0.537)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.058)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.095	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.082)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.012)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	232	1.364	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

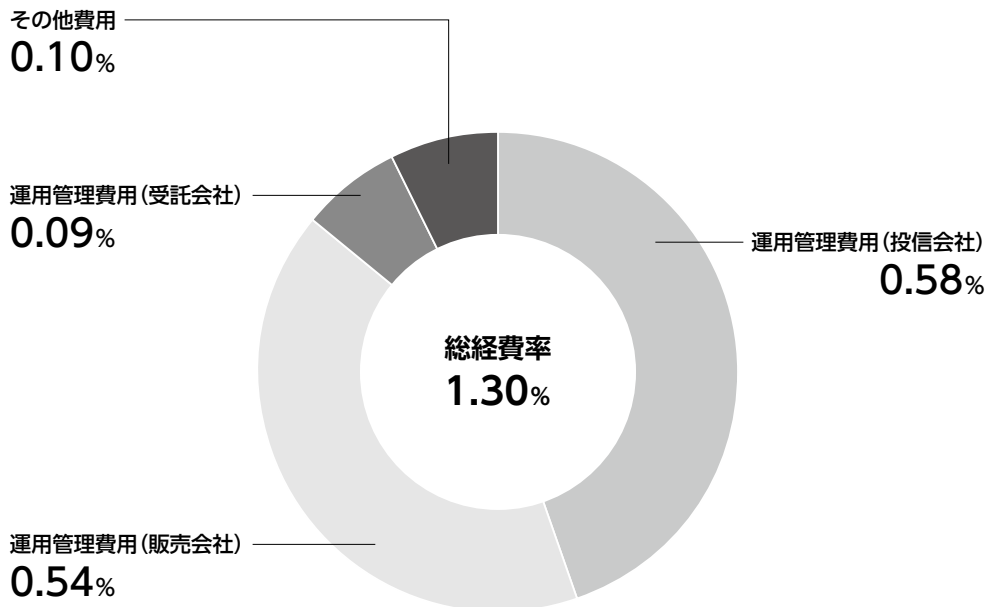
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.30%です。

年金プラン70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	251円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,628円です。
(投信会社)	(122)	(0.691)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(114)	(0.647)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.082	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.082)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.124	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.105)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.020)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	289	1.638	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

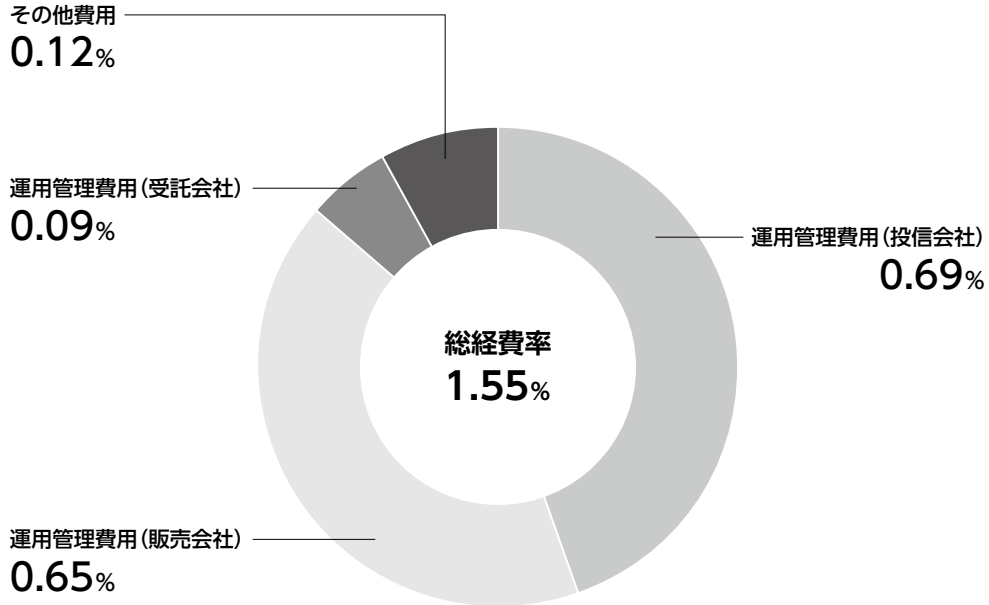
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

年金プラン30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	46,799	86,760	43,818	84,140
国内債券マザーファンド(B号)	134,135	185,870	83,613	115,170
外国株式マザーファンド(B号)	31,524	112,340	33,213	116,440
外国債券マザーファンド(B号)	10,929	32,000	12,138	35,600

年金プラン50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	80,027	148,580	84,189	162,110
国内債券マザーファンド(B号)	192,752	267,540	142,072	196,210
外国株式マザーファンド(B号)	49,217	174,830	55,446	196,300
外国債券マザーファンド(B号)	15,069	44,000	18,455	54,000

年金プラン70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	65,946	123,880	47,204	90,040
国内債券マザーファンド(B号)	101,844	141,410	68,433	94,190
外国株式マザーファンド(B号)	45,607	162,430	43,445	153,670
外国債券マザーファンド(B号)	13,336	39,000	13,836	40,500

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

年金プラン30/50/70

項 目	当 期	
	国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)	外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,888,588千円	1,218,580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,655,234千円	1,341,635千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.21	0.90

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・年金プラン30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3,009	百万円 96	% 3.2	百万円 2,879	百万円 97	% 3.4

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 17.4%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 40.7%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 41.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 617,894	百万円 2,098	% 0.3	百万円 536,089	百万円 1,005	% 0.2

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 0.5%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 0.5%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド (B号)

外国債券マザーファンド (B号)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 603	百万円 200

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,300

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
年金プラン30

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	815千円
(b) うち利害関係人への支払額	26千円
(c) (b)/(a)	3.2%

年金プラン50

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,912千円
(b) うち利害関係人への支払額	60千円
(c) (b)/(a)	3.2%

年金プラン70

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,957千円
(b) うち利害関係人への支払額	62千円
(c) (b)/(a)	3.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月6日現在)

親投資信託残高
年金プラン30

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	248,486	251,467	502,684
国内債券マザーファンド(B号)	943,975	994,496	1,353,410
外国株式マザーファンド(B号)	65,959	64,270	240,492
外国債券マザーファンド(B号)	79,815	78,606	226,072

年金プラン50

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	585,977	581,815	1,163,048
国内債券マザーファンド(B号)	881,982	932,661	1,269,259
外国株式マザーファンド(B号)	161,709	155,479	581,790
外国債券マザーファンド(B号)	115,909	112,523	323,617

年金プラン70

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	584,302	603,044	1,205,486
国内債券マザーファンド(B号)	292,062	325,473	442,937
外国株式マザーファンド(B号)	152,403	154,565	578,369
外国債券マザーファンド(B号)	83,239	82,738	237,956

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド (B号) 1,436,327,865口 国内債券マザーファンド (B号) 212,034,711,088口
外国株式マザーファンド (B号) 374,315,815口 外国債券マザーファンド (B号) 286,977,210口

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

年金プラン30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	502,684	21.3
国内債券マザーファンド(B号)	1,353,410	57.4
外国株式マザーファンド(B号)	240,492	10.2
外国債券マザーファンド(B号)	226,072	9.6
コール・ローン等、その他	34,709	1.5
投資信託財産総額	2,357,370	100.0

年金プラン50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,163,048	34.3
国内債券マザーファンド(B号)	1,269,259	37.4
外国株式マザーファンド(B号)	581,790	17.2
外国債券マザーファンド(B号)	323,617	9.5
コール・ローン等、その他	54,252	1.6
投資信託財産総額	3,391,968	100.0

年金プラン70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,205,486	48.0
国内債券マザーファンド(B号)	442,937	17.7
外国株式マザーファンド(B号)	578,369	23.1
外国債券マザーファンド(B号)	237,956	9.5
コール・ローン等、その他	44,302	1.8
投資信託財産総額	2,509,052	100.0

※外国株式マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（1,372,273千円）の投資信託財産総額（1,400,641千円）に対する比率は98.0%です。

※外国債券マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（822,212千円）の投資信託財産総額（834,210千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.92円、1カナダ・ドル=99.90円、1オーストラリア・ドル=91.77円、1香港・ドル=17.31円、1シンガポール・ドル=101.10円、1イギリス・ポンド=163.50円、1イスラエル・シェケル=37.179円、1スイス・フラン=145.14円、1デンマーク・クローネ=19.41円、1ノルウェー・クローネ=13.08円、1スウェーデン・クローナ=12.96円、1オフショア・人民元=19.666円、1ポーランド・ズロチ=30.686円、1ユーロ=144.44円です。

年金プラン30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,357,370,265円
コール・ローン等	34,579,967
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	502,684,262
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,353,410,542
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	240,492,522
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	226,072,972
未 収 入 金	130,000
(B) 負 債	11,519,849
未 払 解 約 金	122,501
未 払 信 託 報 酬	11,250,938
そ の 他 未 払 費 用	146,410
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,345,850,416
元 本	1,498,614,295
次 期 繰 越 損 益 金	847,236,121
(D) 受 益 権 総 口 数	1,498,614,295口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,653円

※当期における期首元本額1,456,503,821円、期中追加設定元本額117,656,352円、期中一部解約元本額75,545,878円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,733円
受 取 利 息	302
支 払 利 息	△ 6,035
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,839,798
売 買 益	89,194,867
売 買 損	△ 52,355,069
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,054,646
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,779,419
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	390,458,400
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	442,998,302
(配 当 等 相 当 額)	(506,410,660)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 63,412,358)
(G) 合 計(D+E+F)	847,236,121
次 期 繰 越 損 益 金(G)	847,236,121
追 加 信 託 差 損 益 金	442,998,302
(配 当 等 相 当 額)	(506,577,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 63,579,300)
分 配 準 備 積 立 金	404,237,819

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,652,504円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,126,915
(c) 収益調整金	506,577,602
(d) 分配準備積立金	390,458,400
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	910,815,421
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,077.72
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,391,968,636円
コール・ローン等	53,822,636
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,163,048,650
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,269,259,714
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	581,790,226
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	323,617,410
未 収 入 金	430,000
(B) 負 債	20,273,873
未 払 解 約 金	464,132
未 払 信 託 報 酬	19,609,355
そ の 他 未 払 費 用	200,386
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,371,694,763
元 本	1,959,919,507
次 期 繰 越 損 益 金	1,411,775,256
(D) 受 益 権 総 口 数	1,959,919,507口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	17,203円

※当期における期首元本額1,944,226,696円、期中追加設定元本額162,949,551円、期中一部解約元本額147,256,740円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,804円
受 取 利 息	559
支 払 利 息	△ 9,363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	156,234,372
売 買 益	211,839,095
売 買 損	△ 55,604,723
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,263,439
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	115,962,129
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	717,581,202
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	578,231,925
(配 当 等 相 当 額)	(678,475,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 100,243,299)
(G) 合 計(D+E+F)	1,411,775,256
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,411,775,256
追 加 信 託 差 損 益 金	578,231,925
(配 当 等 相 当 額)	(678,786,552)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 100,554,627)
分 配 準 備 積 立 金	833,543,331

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,990,845円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	80,971,284
(c) 収益調整金	678,786,552
(d) 分配準備積立金	717,581,202
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,512,329,883
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,716.29
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,509,052,471円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,382,843
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,205,486,489
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	442,937,106
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	578,369,598
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	237,956,435
未 収 入 金	920,000
(B) 負 債	18,230,226
未 払 解 約 金	1,105,370
未 払 信 託 報 酬	16,890,415
そ の 他 未 払 費 用	234,441
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,490,822,245
元 本	1,378,709,751
次 期 繰 越 損 益 金	1,112,112,494
(D) 受 益 権 総 口 数	1,378,709,751口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,066円

※当期における期首元本額1,321,332,797円、期中追加設定元本額160,660,862円、期中一部解約元本額103,283,908円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,987円
受 取 利 息	438
支 払 利 息	△ 7,425
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	182,879,335
売 買 益	206,746,232
売 買 損	△ 23,866,897
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,478,052
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	148,394,296
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	500,887,653
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	462,830,545
(配 当 等 相 当 額)	(518,668,593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,838,048)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,112,112,494
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,112,112,494
追 加 信 託 差 損 益 金	462,830,545
(配 当 等 相 当 額)	(519,163,701)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 56,333,156)
分 配 準 備 積 立 金	649,281,949

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,800,487円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	114,593,809
(c) 収益調整金	519,163,701
(d) 分配準備積立金	500,887,653
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,168,445,650
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,474.92
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(B号)

第23期 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
19期 (2019年3月6日)	13,698	△ 6.6	1,615.25	△ 5.9	98.2	2,113
20期 (2020年3月6日)	12,915	△ 5.7	1,471.46	△ 8.9	97.1	1,987
21期 (2021年3月8日)	17,406	34.8	1,893.58	28.7	97.6	2,561
22期 (2022年3月7日)	17,648	1.4	1,794.03	△ 5.3	97.3	2,503
23期 (2023年3月6日)	19,990	13.3	2,036.49	13.5	98.9	2,871

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2022年3月7日	17,648	—	1,794.03	—	97.3
3月末	19,637	11.3	1,946.40	8.5	98.0
4月末	19,028	7.8	1,899.62	5.9	97.7
5月末	19,368	9.7	1,912.67	6.6	97.3
6月末	18,512	4.9	1,870.82	4.3	98.0
7月末	18,959	7.4	1,940.31	8.2	97.8
8月末	19,189	8.7	1,963.16	9.4	97.4
9月末	17,971	1.8	1,835.94	2.3	97.6
10月末	18,973	7.5	1,929.43	7.5	97.1
11月末	19,442	10.2	1,985.57	10.7	98.3
12月末	18,629	5.6	1,891.71	5.4	98.2
2023年1月末	19,217	8.9	1,975.27	10.1	99.4
2月末	19,526	10.6	1,993.28	11.1	99.2
(期末) 2023年3月6日	19,990	13.3	2,036.49	13.5	98.9

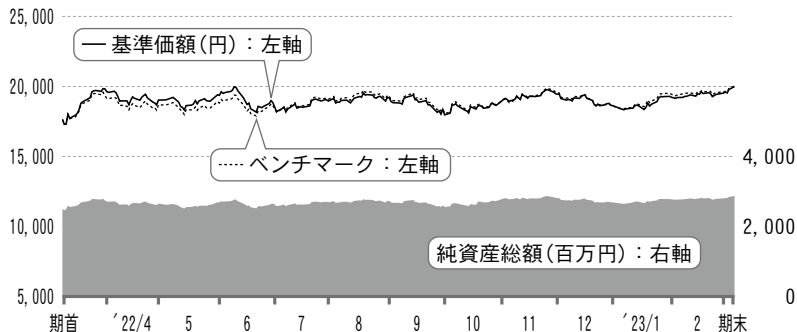
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	17,648円
期末	19,990円
騰落率	+13.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求しました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話、第一三共などの株価が上昇したこと
- ・コロナ規制の緩和などによって中国景気の回復期待が高まったこと
- ・国内は金融緩和政策が当面続くという期待が広がったこと

下落要因

- ・キッコーマン、住友金属鉱山、デンカなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から11月下旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

12月上旬から2023年1月下旬にかけては、日銀の金融政策修正による米ドル安・円高の進行が嫌気され、下落した場面はあったものの、中国景気のリバウンド期待などから持ち直す展開となりました。

2月上旬から期末にかけては、米インフレ情勢や世界景気の先行きに対する警戒は残るものの、次期日銀総裁候補の発言を受けて国内は金融緩和策が当面続くとの見方が広がったことが安心材料となり、3月上旬に年初来高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

業種配分

中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」、国内景気の底入れにより業績回復の確度が高まった「サービス業」、「小売業」などを引き上げました。一方、業績モメンタム（勢い）の鈍化が警戒される「海運業」、業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「その他製品」、「その他金融業」などを引き下げました。

個別銘柄

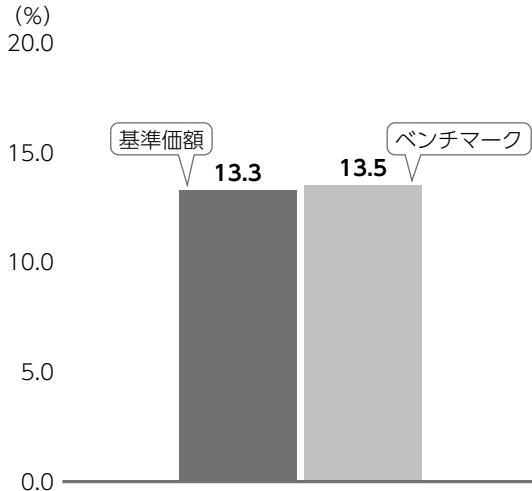
割安な株価バリュエーション（投資価値評価）や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」、主力のインド市場における自動車拡販によって収益成長が続くと考えた「スズキ」、自動車電動化や代替エネルギー分野などにおける電気計測需要の増大を背景に収益成長が続くと考えた「日置電機」などを買い入れました。一方、業種内で相対的に業績の回復ペースが鈍いと考えた「あおぞら銀行」、コンテナ運賃市況の下落により業績の先行き懸念が高まった「商船三井」、ゲームソフトおよびハードの売上減速によって収益モメンタムの鈍化懸念が高まると考えた「任天堂」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期初の83銘柄に対し、期末は90銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+13.3%となり、ベンチマークの騰落率+13.5%を0.2%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行業のオーバーウェイトやサービス業のアンダーウェイトなど ・法人向けネットワークサービスなどの中期的な収益成長が期待された「インターネットイニシアティブ」の保有 ・医薬品開発受託（CRO）事業の収益成長期待が高まった「新日本科学」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・海運業や陸運業のオーバーウェイトなど ・国内および欧州事業の業績低迷が嫌気された「キックマン」の保有 ・会社計画に対する業績進捗度の低さが嫌気された「ウエストホールディングス」の保有

2 今後の運用方針

株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、欧米における金融引き締めに着地点が見え始めるとともに、世界景気の底入れとその後の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられる「テクノロジー」などをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「情報通信」などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、個社要因（値上げ・事業再編など）による収益力の改善度、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選択する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)	0.155% (0.155)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	29	0.155	

期中の平均基準価額は18,976円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,130.8 (52.9)	3,009,487 (-)	1,204.7	2,879,100

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,888,588千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,655,234千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.21

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 96	% 3.2		百万円 97	% 3.4	
	3,009			2,879		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,174千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	149千円
(c) (b)／(a)	3.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株	千円
鉱業（0.5%）				
INPEX	28.6	10.2	15,249	
建設業（1.5%）				
ウエストホールディングス	7.8	—	—	
東鉄工業	—	9.9	27,551	
大和ハウス工業	9.8	—	—	
日揮ホールディングス	—	9.1	16,434	
テスホールディングス	8.1	—	—	
食料品（2.8%）				
ヤクルト本社	—	2.1	19,824	
サントリー食品インターナショナル	9.1	—	—	
キッコーマン	2.8	0.9	5,724	
キュービー	8	—	—	
日清食品ホールディングス	—	4.7	53,204	
パルプ・紙（1.0%）				
レンゴー	—	34.4	29,824	
化学（3.0%）				
大阪ソーダ	—	1.9	8,540	
信越化学工業	1.4	1.6	32,448	
三井化学	—	8.7	29,275	
住友ベークライト	4.5	—	—	
富士フイルムホールディングス	3.5	—	—	
エフピコ	—	1.5	5,115	
ユニ・チャーム	6.6	2.2	11,248	
医薬品（6.2%）				
武田薬品工業	—	18.2	77,823	
アステラス製薬	30.3	11.2	21,375	
中外製薬	10.6	—	—	
エーザイ	—	2.6	19,305	
ロート製薬	—	10.5	26,502	
第一三共	8.9	6.9	30,573	
石油・石炭製品（—）				
ENEOSホールディングス	54.7	—	—	
ゴム製品（—）				
ブリヂストン	4.9	—	—	
ガラス・土石製品（0.8%）				
東海カーボン	8.9	—	—	
東洋炭素	—	5.3	22,763	
鉄鋼（1.2%）				
日本製鉄	13.1	10.7	33,865	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属（1.2%）				
住友金属鉱山	5.4	—	—	
住友電気工業	15.4	20.2	34,582	
金属製品（—）				
日本発条	29	—	—	
機械（9.2%）				
日本製鋼所	—	4	10,604	
ディスコ	—	0.7	30,170	
タツモ	—	10.4	22,620	
S M C	0.3	—	—	
小松製作所	8.6	—	—	
荏原製作所	—	4.3	25,284	
ダイキン工業	1.7	1.8	42,714	
ダイフク	—	0.9	6,813	
C K D	—	11.3	24,453	
セガサミーホールディングス	—	20.2	49,570	
T H K	—	4.1	13,284	
日立造船	17.2	22	20,834	
三菱重工業	—	2.9	14,781	
電気機器（19.3%）				
イビデン	4.4	2.5	12,675	
日立製作所	5.8	6.6	47,335	
富士電機	8.6	5.4	29,376	
安川電機	—	2.2	12,276	
明電舎	5.6	—	—	
日本電産	1.9	—	—	
ダイヘン	2.5	5.4	23,814	
日本電気	4.7	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	23.5	16.6	30,095	
アルバック	—	2.7	14,310	
パナソニックホールディングス	—	11.6	14,076	
ソニーグループ	5.8	7.2	85,248	
T D K	8	6.2	29,946	
メイコー	6.2	—	—	
キーエンス	0.5	1.3	79,235	
日置電機	—	6.4	51,840	
フェローテックホールディングス	5	3	9,885	
イリソ電子工業	—	5.5	26,867	
レーザーテック	—	0.9	20,155	
ローム	—	1.2	12,780	
三井ハイテック	2.9	0.8	5,752	

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
SCREENホールディングス	3.1	—	—	—
東京エレクトロン	0.7	0.9	43,740	—
輸送用機器（9.5%）				
デンソー	4.5	5.6	42,341	—
川崎重工業	5	15.5	47,275	—
日産自動車	31.4	—	—	—
いすゞ自動車	12.8	9	15,084	—
トヨタ自動車	50.7	57.2	108,994	—
本田技研工業	5.6	—	—	—
スズキ	—	11.4	56,304	—
ヤマハ発動機	3.8	—	—	—
精密機器（1.1%）				
テルモ	—	1.5	5,448	—
島津製作所	3.5	—	—	—
トプコン	—	14.3	25,854	—
その他製品（-）				
任天堂	0.9	—	—	—
電気・ガス業（1.0%）				
関西電力	—	23.3	29,544	—
九州電力	30.1	—	—	—
陸運業（3.6%）				
西日本旅客鉄道	4.5	5.7	30,033	—
東海旅客鉄道	1.6	—	—	—
京阪ホールディングス	6.8	11.9	40,698	—
山九	—	6.2	31,620	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	2.6	—	—	—
海運業（0.9%）				
商船三井	7.1	6.7	24,153	—
空運業（0.8%）				
ANAホールディングス	—	8.1	22,777	—
情報・通信業（9.9%）				
ユーエテックホールディングス	3.2	12.1	28,217	—
ネクソン	11.5	6.6	20,328	—
フィックスターズ	—	11.8	17,263	—
インターネットイニシアティブ	6.8	22.6	61,833	—
野村総合研究所	4.8	—	—	—
Zホールディングス	38.9	—	—	—
大塚商会	—	5.8	26,854	—
日本電信電話	29.1	25	99,475	—
東宝	6.5	3	14,250	—
エヌ・ティ・ティ・データ	15.8	—	—	—
ソフトバンクグループ	4.2	2.4	13,699	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
卸売業（5.3%）				
伊藤忠商事	12.7	15	64,545	—
丸紅	34.6	29.7	56,756	—
豊田通商	8.1	5.1	29,427	—
三井物産	8.2	—	—	—
小売業（2.8%）				
マツキヨココカラ&カンパニー	—	5.7	38,019	—
ニトリホールディングス	—	0.4	6,194	—
ファーストリテイリング	—	1.2	34,386	—
銀行業（6.9%）				
あおぞら銀行	20.7	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	111.5	113.7	110,573	—
りそなホールディングス	—	41	30,766	—
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	10.6	55,204	—
証券・商品先物取引業（1.7%）				
SBIホールディングス	6.3	7.7	22,514	—
野村ホールディングス	24	46.3	26,122	—
保険業（2.9%）				
第一生命ホールディングス	25.3	8.9	25,600	—
東京海上ホールディングス	5.5	20.1	57,646	—
その他金融業（-）				
オリックス	21.1	—	—	—
不動産業（0.6%）				
野村不動産ホールディングス	4.2	—	—	—
オープンハウスグループ	5.7	3.2	16,032	—
三井不動産	7.9	—	—	—
サービス業（6.1%）				
新日本科学	—	12.6	40,194	—
ベネフィット・ワン	7	8.2	17,047	—
エムスリー	—	1.6	5,233	—
オリエンタルランド	1.7	3.1	66,557	—
リクルートホールディングス	5.1	—	—	—
日本郵政	—	23.6	28,803	—
キュービーネットホールディングス	—	11.1	15,384	—
合計				
	株数・金額	997.3	976.3	2,840,825
	銘柄数<比率>	83銘柄	90銘柄	<98.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,840,825	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,962	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,884,787	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,884,787,299円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,102,920
株 式(評価額)	2,840,825,160
未 収 入 金	13,508,519
未 収 配 当 金	1,350,700
(B) 負 債	13,585,818
未 払 金	12,485,761
未 払 解 約 金	1,100,000
そ の 他 未 払 費 用	57
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,871,201,481
元 本	1,436,327,865
次 期 繰 越 損 益 金	1,434,873,616
(D) 受 益 権 総 口 数	1,436,327,865口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	19,990円

※当期における期首元本額1,418,766,598円、期中追加設定元本額192,773,344円、期中一部解約元本額175,212,077円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	251,467,865円
三井住友・年金プラン50	581,815,233円
三井住友・年金プラン70	603,044,767円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,680,989円
受 取 配 当 金	69,673,333
受 取 利 息	312
そ の 他 収 益 金	22,718
支 払 利 息	△ 15,374
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	274,690,118
売 買 益	452,047,102
売 買 損	△ 177,356,984
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,217
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	344,369,890
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,085,134,993
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 161,077,923
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	166,446,656
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,434,873,616
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,434,873,616

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第23期 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率		騰落率		
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1%	385.77	1.1%	99.5%	222,437 百万円
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2%	394.08	2.2%	99.7%	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9%	385.04	△2.3%	99.5%	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0%	383.60	△0.4%	99.3%	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7%	368.55	△3.9%	99.1%	288,547

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

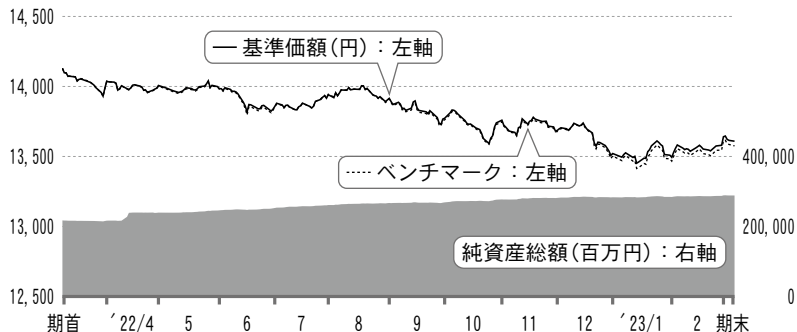
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 3月 7日	円 14,130	% -	383.60	% -	% 99.3
3月末	14,038	△0.7	381.04	△0.7	99.4
4月末	14,007	△0.9	380.12	△0.9	99.3
5月末	13,984	△1.0	379.54	△1.1	99.4
6月末	13,857	△1.9	376.08	△2.0	99.5
7月末	13,941	△1.3	378.55	△1.3	99.5
8月末	13,915	△1.5	377.67	△1.5	99.5
9月末	13,773	△2.5	373.60	△2.6	99.4
10月末	13,759	△2.6	373.25	△2.7	99.2
11月末	13,686	△3.1	371.33	△3.2	99.1
12月末	13,521	△4.3	366.60	△4.4	99.0
2023年 1月末	13,494	△4.5	365.59	△4.7	99.3
2月末	13,641	△3.5	369.57	△3.7	98.9
(期 末) 2023年 3月 6日	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



項目	期首	期末
基準価額 (円)	14,130	13,609
騰落率		-3.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）などの実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかけられました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置きなどにより金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、期末にかけては、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

残存期間別構成

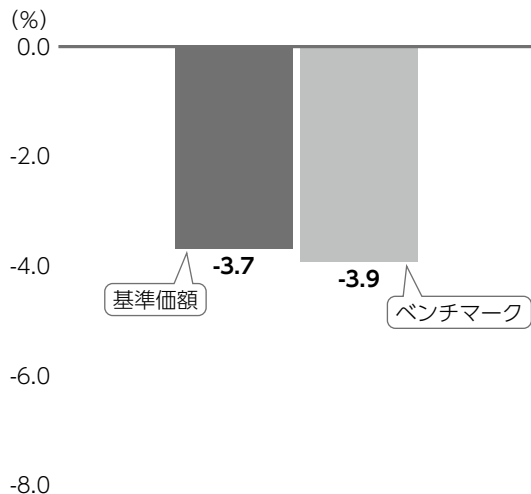
残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.7%となり、ベンチマークの騰落率-3.9%を0.2%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。そのため、長期金利は0±0.50%程度のレンジ内で推移する見込みですが、市場では一段の金融政策修正への警戒が続くと見込まれることから、国内金利には上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,809円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	587,597,224	520,834,007
	特殊債証券	2,700,000	400,363 (638,350)
	社債証券	27,597,113	14,855,159

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
公 社 債	百万円 617,894	百万円 2,098	% 0.3	百万円 536,089	百万円 1,005	% 0.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 603	百万円 200

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	218,656,000 (157,506,000)	215,067,773 (152,786,127)	74.5 (52.9)	— (—)	47.1 (25.6)	4.8 (4.8)	22.5 (22.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 (5,700,000)	5,816,434 (5,816,434)	2.0 (2.0)	— (—)	0.2 (0.2)	1.4 (1.4)	0.4 (0.4)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	16,875,239 (16,875,239)	16,856,201 (16,856,201)	5.8 (5.8)	— (—)	4.1 (4.1)	0.9 (0.9)	0.8 (0.8)
普 通 社 債 証 券	49,500,000 (48,100,000)	48,339,117 (47,147,259)	16.8 (16.3)	— (—)	10.0 (9.6)	5.4 (5.4)	1.3 (1.3)
合 計	290,731,239 (228,181,239)	286,079,526 (222,606,023)	99.1 (77.1)	— (—)	61.5 (39.5)	12.6 (12.6)	25.0 (25.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	442	2年国債	0.0050	9,850,000	9,863,002	2024/11/01
	443	2年国債	0.0050	30,770,000	30,812,770	2024/12/01
	444	2年国債	0.0050	18,550,000	18,576,897	2025/01/01
	445	2年国債	0.0050	5,500,000	5,507,315	2025/02/01
	446	2年国債	0.0050	300,000	300,297	2025/03/01
	149	5年国債	0.0050	150,000	149,787	2026/09/20
	151	5年国債	0.0050	500,000	497,990	2027/03/20
	153	5年国債	0.0050	6,850,000	6,810,544	2027/06/20
	154	5年国債	0.1000	2,800,000	2,791,152	2027/09/20
	155	5年国債	0.3000	3,700,000	3,717,538	2027/12/20
	353	10年国債	0.1000	5,500,000	5,435,815	2028/12/20
	24	物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,088,381	2029/03/10
	354	10年国債	0.1000	9,250,000	9,124,015	2029/03/20
	356	10年国債	0.1000	250,000	245,452	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	12,950,000	12,693,201	2029/12/20
	358	10年国債	0.1000	20,000	19,582	2030/03/20
	364	10年国債	0.1000	9,000,000	8,641,440	2031/09/20
	136	20年国債	1.6000	2,800,000	3,043,880	2032/03/20
	140	20年国債	1.7000	4,250,000	4,671,812	2032/09/20
国 債 証 券	141	20年国債	1.7000	7,130,000	7,840,647	2032/12/20
	142	20年国債	1.8000	280,000	310,492	2032/12/20
	145	20年国債	1.7000	2,860,000	3,148,030	2033/06/20
	147	20年国債	1.6000	90,000	98,174	2033/12/20
	148	20年国債	1.5000	400,000	432,116	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	4,810,000	5,193,501	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	470,000	491,046	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	2,130,000	2,244,125	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	600,000	717,060	2035/09/20
	154	20年国債	1.2000	2,160,000	2,248,214	2035/09/20
	160	20年国債	0.7000	1,600,000	1,550,448	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	2,131,290	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	2,910,000	2,707,434	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,000,000	3,707,720	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	3,830,000	3,523,217	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	602,039	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	1,000,000	901,500	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	2,800,000	2,458,988	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	4,850,000	4,282,210	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,050,000	2,723,040	2040/12/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	181	20年国債	0.9000	750,000	708,652	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	9,365,000	9,151,571	2042/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	1,262,944	2044/03/20
	45	30年国債	1.5000	3,250,000	3,383,315	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	1,130,000	1,175,753	2045/03/20
	48	30年国債	1.4000	1,770,000	1,803,984	2045/09/20
	52	30年国債	0.5000	210,000	175,604	2046/09/20
	55	30年国債	0.8000	500,000	444,815	2047/06/20
	59	30年国債	0.7000	2,150,000	1,844,807	2048/06/20
	60	30年国債	0.9000	1,490,000	1,338,496	2048/09/20
	61	30年国債	0.7000	350,000	298,487	2048/12/20
	67	30年国債	0.6000	3,880,000	3,167,050	2050/06/20
	70	30年国債	0.7000	3,800,000	3,168,744	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	870,000	723,857	2051/06/20
	72	30年国債	0.7000	150,000	125,019	2051/09/20
	73	30年国債	0.7000	200,000	166,324	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	2,920,000	2,630,014	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	4,450,000	4,321,662	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	3,411,000	3,393,262	2052/09/20
	10	40年国債	0.9000	150,000	127,848	2057/03/20
	11	40年国債	0.8000	400,000	328,524	2058/03/20
	14	40年国債	0.7000	1,350,000	1,056,456	2061/03/20
	15	40年国債	1.0000	2,300,000	1,968,409	2062/03/20
小		計	—	218,656,000	215,067,773	—
地 方 債 証 券	720	東京都公債	0.8700	400,000	401,096	2023/06/20
	128	共同発行地方	0.6600	300,000	301,365	2023/11/24
	86	川崎市公債	0.7280	500,000	502,774	2023/12/20
	6	東京都20年	2.0000	600,000	623,665	2025/03/19
	154	共同発行地方	0.4050	600,000	605,265	2026/01/23
	155	共同発行地方	0.2200	900,000	902,994	2026/02/25
	28-3	埼玉県公債	0.0800	200,000	199,705	2026/05/25
	759	東京都公債	0.0750	100,000	99,694	2026/09/18
	763	東京都公債	0.1500	100,000	99,842	2026/12/18
	28-10	埼玉県公債	0.2200	100,000	99,983	2027/03/29
	4	埼玉県20年	2.1800	400,000	434,089	2027/09/21
	29-4	横浜市公債	0.2300	1,000,000	996,893	2027/10/15
	14	東京都20年	2.3100	500,000	549,064	2028/03/17
小		計	—	5,700,000	5,816,434	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	53	地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,506,525	2023/10/27
	67	地方公共団体	0.5010	800,000	805,187	2024/12/27
	71	政保地方公共団	0.3910	214,000	215,663	2025/04/25
	73	政保地方公共団	0.4840	201,000	203,066	2025/06/13
	75	政保地方公共団	0.4400	303,000	305,966	2025/08/15

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	F 172地方公共団体	1. 1550	300, 000	308, 956	2026/05/29
	F 77 地方公共団体	1. 5190	100, 000	104, 502	2026/10/20
	91 地方公共団体	0. 1550	400, 000	397, 902	2026/12/28
	20 公営企業20年	2. 2500	400, 000	430, 990	2027/03/24
	F 116地方公共団体	1. 4810	100, 000	104, 728	2027/04/23
	F 143地方公共団体	1. 3510	500, 000	521, 567	2027/08/25
	F 134地方公共団体	1. 3480	200, 000	209, 018	2028/03/17
	F 306地方公共団体	0. 6050	300, 000	302, 442	2028/03/22
	24 公営企業20年	2. 2900	200, 000	218, 608	2028/04/25
	F 163地方公共団体	1. 0500	100, 000	103, 022	2028/04/28
	F 225地方公共団体	1. 0440	100, 000	102, 937	2028/08/30
	F 80 地方公共団体	1. 6580	400, 000	425, 408	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1. 1610	500, 000	517, 928	2028/12/28
	F 226地方公共団体	1. 0960	100, 000	103, 164	2029/02/28
	2 地方公営20年	2. 2900	250, 000	275, 780	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0. 6730	100, 000	100, 248	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1. 9270	800, 000	868, 914	2030/07/26
	S 4 住宅機構R M B S	2. 0300	74, 312	75, 062	2038/05/10
	3 住宅機構R M B S	2. 3000	49, 805	49, 904	2042/07/10
	6 住宅機構R M B S	2. 1300	9, 817	9, 834	2042/10/10
	7 住宅機構R M B S	2. 1400	10, 844	10, 962	2042/11/10
	46 住宅機構R M B S	1. 8500	38, 420	40, 271	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1. 8900	36, 270	37, 978	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1. 6700	19, 146	19, 936	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1. 4400	25, 749	26, 742	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1. 4400	27, 539	28, 637	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1. 0700	30, 992	31, 711	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0. 9300	82, 038	83, 235	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0. 8700	43, 218	43, 689	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0. 8400	44, 338	44, 683	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0. 4600	74, 666	72, 351	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0. 4000	76, 443	73, 614	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0. 4200	75, 416	72, 783	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0. 4600	154, 356	149, 231	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0. 4200	383, 625	369, 967	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0. 4200	310, 548	298, 964	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0. 3900	78, 326	75, 059	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0. 3900	78, 962	75, 621	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0. 4400	78, 980	75, 994	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0. 4600	79, 465	76, 564	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0. 3800	792, 030	757, 893	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0. 3600	806, 160	768, 915	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0. 3200	245, 181	233, 191	2054/03/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	143 住宅機構RMB S	0.3100	164,032	155,699	2054/04/10
	146 住宅機構RMB S	0.2100	503,874	474,145	2054/07/10
	147 住宅機構RMB S	0.2100	417,640	392,832	2054/08/10
	148 住宅機構RMB S	0.1500	843,100	789,900	2054/09/10
	152 住宅機構RMB S	0.3300	433,035	411,426	2055/01/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	173,068	164,310	2055/02/10
	154 住宅機構RMB S	0.3000	262,260	248,307	2055/03/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	91,723	86,751	2056/01/10
	178 住宅機構RMB S	0.4800	95,779	91,516	2057/03/10
	179 住宅機構RMB S	0.4600	96,566	91,959	2057/04/10
	188 住宅機構RMB S	1.0200	399,516	400,394	2058/01/10
	189 住宅機構RMB S	1.0100	300,000	300,270	2058/02/10
	190 住宅機構RMB S	1.0900	1,500,000	1,513,350	2058/03/10
小	計	—	16,875,239	16,856,201	—
普 通 社 債 券	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,878	2024/02/21
	64 アイフル	0.9700	200,000	200,507	2024/06/14
	92 東日本高速道	0.0510	2,100,000	2,098,051	2024/06/20
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,566	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	998,226	2024/08/02
	34オリエントコーポレーション	0.3700	200,000	200,007	2025/03/06
	549 関西電力	0.2700	300,000	299,492	2025/05/23
	98 トヨタファイナンス	0.2100	300,000	299,778	2025/10/21
	29大和ハウス工業	0.2100	200,000	200,052	2025/10/27
	30 KDDI	0.2100	300,000	299,724	2025/10/27
	32 SBIホールディングス	1.1000	500,000	499,561	2025/12/05
	37 ソニーG	0.2800	600,000	599,905	2025/12/08
	65 アイフル	0.9400	1,200,000	1,195,722	2025/12/12
	8 住友三井オート	0.4000	200,000	200,009	2026/02/17
	38 大和証券G本社	0.5400	100,000	100,003	2026/02/24
	514 九州電力	0.4100	100,000	100,003	2026/02/25
	80 アコム	0.2800	200,000	198,093	2026/02/26
	37 ジヤツクス	0.4400	500,000	500,016	2026/02/27
	55 日本精工	0.3000	100,000	100,008	2026/03/06
	34 芙蓉総合リース	0.3000	500,000	500,040	2026/03/06
	211 オリツクス	0.2800	400,000	400,032	2026/03/06
	23 JA三井リース	0.3000	400,000	400,030	2026/03/09
	18 JA三井リース	0.1600	100,000	98,835	2026/03/12
16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,512	2026/03/13	
69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	396,968	2026/06/19	
19 ZHD	0.3500	600,000	592,309	2026/07/28	
78 アコム	0.3800	700,000	693,221	2026/08/28	
19 JA三井リース	0.1300	400,000	393,414	2026/09/03	
31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	98,240	2026/09/17	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	298,219	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	495,329	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	399,486	2027/02/25
	9 三菱UFJFG FR	0.7700	1,300,000	1,300,832	2027/03/05
	49 東京電力PG	0.6000	1,000,000	987,991	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	300,000	299,282	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	295,855	2027/11/26
	2 アステラス製薬	0.4190	500,000	497,776	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,562	2027/12/08
	15 セブンアンドアイ	0.2800	300,000	296,232	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	293,206	2028/02/04
	39 大和証券G本社	0.7940	100,000	99,922	2028/02/24
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	393,668	2028/02/25
	17 みずほリース	0.7640	900,000	899,308	2028/03/01
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	590,577	2028/03/03
	7 日本製鉄	0.5640	600,000	599,616	2028/03/17
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	579,555	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	96,343	2028/07/28
	48 DIC	0.2300	200,000	194,061	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	392,516	2029/03/01
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,401,428	2029/03/07
	28 KDDI	0.3550	200,000	196,157	2029/04/26
	62 住友商事	0.9490	200,000	199,855	2030/03/01
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	499,716	2030/03/08
	2 JERA	0.3900	800,000	741,124	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	189,682	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,135,395	2031/03/18
	73 電源開発	0.3100	500,000	465,715	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	186,273	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	93,501	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	553,449	2031/06/03
	536 東北電力	0.2900	500,000	462,898	2031/09/25
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	863,243	2032/04/26
	8 日本製鉄	1.1500	600,000	599,154	2033/03/18
	AFL 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	372,488	2033/04/14
	PLD 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	819,370	2036/06/27
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,095,554	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	398,704	2055/12/17
	1 東北電力劣後FR	1.5450	800,000	791,792	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	601,407	2057/12/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	600,000	606,427	2057/12/25
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	471,643	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	348,845	2061/12/23

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	163,329	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,011,478	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	596,842	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	586,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	189,632	2079/12/12
	1 アイシン精機 劣FR	0.4000	800,000	793,069	2080/02/28
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	700,000	702,103	2080/07/30
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,298,389	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	459,752	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	397,560	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	990,355	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	687,890	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	678,722	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	652,463	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,478,517	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	481,895	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	90,139	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,525,312	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	300,000	2083/03/22
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	890,362	— (※)
小	計	—	49,500,000	48,339,117	—
合	計	—	290,731,239	286,079,526	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	286,079,526		96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,022,144		3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	295,101,671		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	295,101,671,010円
コーポレート債(評価額)	286,079,526,385
未収入金	6,341,785,000
未収利息	417,019,208
前払費用	84,762,337
(B) 負 債	6,553,719,362
未払金	6,546,977,500
未払解約金	6,733,246
その他未払費用	8,616
(C) 純資産総額(A-B)	288,547,951,648
元 本	212,034,711,088
次期繰越損益金	76,513,240,560
(D) 受益権総口数	212,034,711,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,609円

※当期における期首元本額153,856,048,834円、期中追加設定元本額61,403,077,984円、期中一部解約元本額3,224,415,730円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	994,496,688円
三井住友・年金プラン50	932,661,999円
三井住友・年金プラン70	325,473,662円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	98,064,044円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	192,737,814円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	59,043,063円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,691,241円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,430,743,300円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,893,203,088円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	105,802,460円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,286,642円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	346,108円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	149,687円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	66,995,663円
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	201,621,015,629円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年3月8日 至2023年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,404,396,633円
受 取 利 息	1,405,196,745
支 払 利 息	△ 800,112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,007,985,124
売 買 益	940,303,523
売 買 損	△11,948,288,647
(C) そ の 他 費 用 等	△ 375,598
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 9,603,964,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	63,539,705,485
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,247,121,389
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,824,620,553
(H) 合 計(D+E+F+G)	76,513,240,560
次 期 繰 越 損 益 金(H)	76,513,240,560

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(B号)

第23期 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	■主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(配当込み、 円ベース)	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
19期 (2019年3月6日)	22,085	7.1	277.51	7.7	107.4	1,042
20期 (2020年3月6日)	22,672	2.7	285.37	2.8	98.3	1,103
21期 (2021年3月8日)	28,507	25.7	369.80	29.6	98.3	1,288
22期 (2022年3月7日)	33,085	16.1	428.78	15.9	98.1	1,257
23期 (2023年3月6日)	37,419	13.1	494.14	15.2	97.5	1,400

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) M S C I コ ク サ イ インデックス (配 当 込 み、 円 ベ ー ス)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 3 月 7 日	円 33,085	% —	428.78	% —	% 98.1
3 月 末	37,716	14.0	490.55	14.4	98.6
4 月 末	34,918	5.5	469.32	9.5	98.3
5 月 末	35,075	6.0	468.77	9.3	97.7
6 月 末	34,391	3.9	457.80	6.8	98.5
7 月 末	36,541	10.4	475.19	10.8	98.5
8 月 末	35,972	8.7	478.70	11.6	97.2
9 月 末	34,050	2.9	454.85	6.1	96.5
10 月 末	37,084	12.1	499.14	16.4	98.5
11 月 末	35,913	8.5	484.85	13.1	97.5
12 月 末	33,845	2.3	455.05	6.1	96.8
2023年 1 月 末	35,494	7.3	472.60	10.2	98.8
2 月 末	36,792	11.2	488.84	14.0	98.7
(期 末) 2023年 3 月 6 日	37,419	13.1	494.14	15.2	97.5

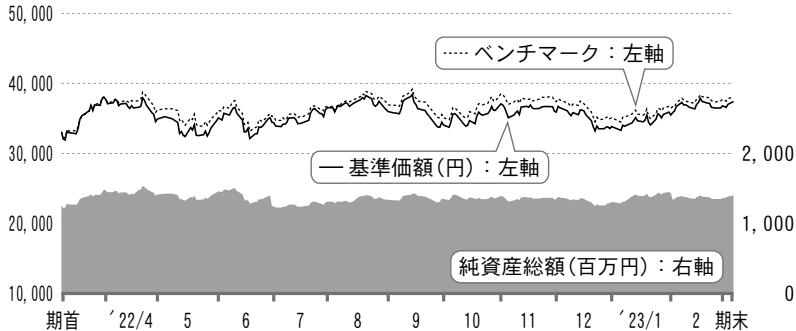
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	33,085円
期末	37,419円
騰落率	+13.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタル分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・米欧の中央銀行による利上げの実施により、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと
- ・2023年に入り、利上げ打ち止め期待、景気のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったことで、世界株式市場が反発したこと

下落要因

- ・2022年に、インフレの高まりによる米欧の利上げ懸念、および金利高止まりによる景気減速懸念から、世界株式市場は軟調に推移したこと

▶ 投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

世界株式市場はほぼ横ばいとなりました。為替は、対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期初はインフレ懸念の高まりによりFRB（米連邦準備制度理事会）が急速な金融引き締め姿勢に転換したことが嫌気され、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）調整によって株価は下落しました。

7月以降インフレのピークアウト期待から株価は戻り基調にありましたが、8月後半以降予想を上回る物価指標、雇用指標、FRBによるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なコメントを受けて、株価は再び下落に転じました。

一方で、10月に入ると売られ過ぎ感、米ドル高基調の一服、徐々にインフレ懸念が後退したことから、株価は反発しました。2023年に入っても、利上げ打ち止め期待の高まりに加えて、中国の経済再開、欧州のソフトランディング期待の高まりにより株式市場は続伸しました。

為替市場

期初に比べて、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。米欧の中央銀行が積極的な利上げ局面に入っていることが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトとしました。期中のエネルギー危機や英国の政治リスクなどのダウンサイドリスクが相対的に緩和されたこと、バリュエーション面での相対的な割安感から欧州をニュートラルウェイトに引き上げました。米ドル高一服、バリュエーションの相対的な割高感から、北米をニュートラルウェイトに引き下げました。

業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（長期的な成長性が高い業種）として情報技術、ヘルスケアをオーバーウェイト、景気が底打ちするとの見方からディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種）として消費安定、不動産、公益をアンダーウェイトしました。

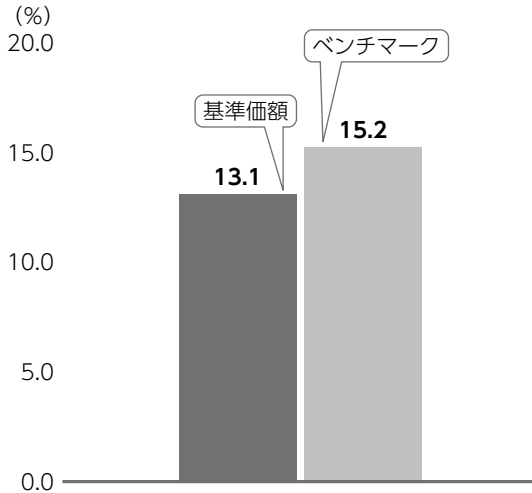
個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズ・テクノロジー（資本財）、企業のアウトソーシングのトレンドによる恩恵を受ける銘柄としてケータリング大手であるコンパス・グループ（消費サービス）、新興国の英語教育拡大、経済再開による海外留学市場のリバウンドを期待したIDPエデュケーション（消費サービス）の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー・オートモーティブ（小売）、親会社が買収提案を行ったシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー（資本財）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+13.1%となり、ベンチマークの騰落率+15.2%を2.1%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 不動産のアンダーウェイトなどから、北米の業種配分効果がプラス寄与 情報技術、一般消費財を中心に、北米の銘柄選択効果がプラス要因
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 期中行っていた北米のオーバーウェイトと欧州のアンダーウェイトにより、地域配分効果がマイナス寄与 欧州の業種配分効果・銘柄選択効果がマイナス要因

2 今後の運用方針

株式市場は、レンジを徐々に切り上げる動きを予想します。インフレのピークアウトにより、FRBによる利上げも終盤に差し掛かりつつあることから、金融引き締めに対する警戒感は緩和していくことが期待できます。足元で景気減速が進展していることから製造業を中心に業績は停滞途上にあるものの、収益予想の大幅な下方修正は避けられるとの判断です。インフレ圧力の緩和とともに業績への見方も改善し、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きが期待できます。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からニュートラルウェイトと判断します。域内経済のダウンサイドリスクが低下し、中国の経済再開、米ドル高基調の一服がプラスに寄与するとの見方から欧州、環太平洋はニュートラルウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。中国の経済再開、在庫調整の終了からグローバル景気の底打ちを期待して、ディフェンシブ業種（消費安定、不動産、公益）をアンダーウェイトとしました。

個別銘柄については、景気減速とともに徐々にインフレ懸念が後退し、過度な金融引き締め懸念によるバリュエーション調整が一服すると、長期的な業績の成長性に注目が集まる相場への移行とともに着実にキャッシュフローを増やせる企業が再評価されると考え、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。また、マクロ環境の底打ちや中国のリオープンによる恩恵を受ける銘柄に加えて、AI関連、環境関連、省力化、アウトソーシングなどの構造的な成長機会拡大が期待できる銘柄群にも注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.027 (0.027)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	133 (133) (0)	0.373 (0.373) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	156	0.438	

期中の平均基準価額は35,538円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 259.1 (71.02)	千アメリカ・ドル 3,385 (-)	百株 229.51	千アメリカ・ドル 3,738
	オ ー ス ト ラ リ ア	36.94	千オーストラリア・ドル 117	-	千オーストラリア・ドル -
	香 港	85	千香港・ドル 871	89	千香港・ドル 870
	イ ギ リ ス	40.49	千イギリス・ポンド 145	27.67	千イギリス・ポンド 128
	ス イ ス	4.71 (-)	千スイス・フラン 146 (△ 0)	4.7	千スイス・フラン 107
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ア イ ル ラ ン ド	5.14	50	3.01	27
	オ ラ ン ダ	53.55	97	6.19	42
	フ ラ ン ス	14.5 (0.56)	308 (-)	11.96	202
	ド イ ツ	15.32	47	2.35	7
	ス ペ イ ン	13.55	14	51.71	81
	オ ー ス ト リ ア	6.22 (-)	29 (△ 6)	6.8	33

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,218,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,341,635千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.90

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月6日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SVB FINANCIAL GROUP	2.08	2.09	59	8,079	銀行
ADOBE INC	3.78	3.73	128	17,442	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	2.67	3.42	108	14,727	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO	11.26	9.87	141	19,272	銀行
DOLLAR GENERAL CORP	4.19	—	—	—	小売
SERVICENOW INC	3.17	3.13	138	18,888	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	7.02	6.93	118	16,065	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	4.21	4.16	97	13,280	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	3.07	2.03	96	13,113	食品・生活必需品小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	8.32	8.08	129	17,538	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2.23	—	—	—	小売
ENTEGRIS INC	18.56	14.08	122	16,714	半導体・半導体製造装置
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	9.97	11.83	96	13,172	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	18.94	11.62	141	19,232	エネルギー
PAYPAL HOLDINGS INC	7.23	7.02	53	7,279	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	2.4	1.7	91	12,400	各種金融
FORTINET INC	6.95	33.34	202	27,570	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	11.38	7.37	54	7,395	公益事業
MATCH GROUP INC	11.22	11.37	47	6,435	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	2.09	40.59	380	51,666	メディア・娯楽

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
HOME DEPOT INC	6.3	6.11	182	24,785	小売
BLOCK INC	5.75	5.83	47	6,409	ソフトウェア・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	6.4	6.32	139	18,968	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	2.91	2.88	99	13,546	各種金融
IDEXX LABORATORIES INC	2.55	2.52	122	16,714	ヘルスケア機器・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	16.24	16.04	119	16,244	各種金融
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	7.41	4.6	117	15,979	各種金融
ELI LILLY & CO	7.21	5.31	169	22,982	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	4.85	89	12,211	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	5.43	5.18	112	15,289	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	5.27	5.11	158	21,556	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	10.55	10.41	75	10,245	商業・専門サービス
YETI HOLDINGS INC	18.43	18.2	71	9,763	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	5.27	5.2	157	21,386	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	8.6	5.83	95	12,969	保険
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	—	14.56	77	10,468	資本財
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	34.97	89	12,177	資本財
NIKE INC -CL B	7.7	9.69	117	15,928	耐久消費財・アパレル
LITHIA MOTORS INC	2.95	2.91	76	10,357	小売
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	11.43	95	12,913	各種金融
CONOCOPHILLIPS	—	5.31	57	7,840	エネルギー
CHART INDUSTRIES INC	—	2.94	42	5,711	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	6.31	6.12	164	22,392	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.38	99	13,534	消費者サービス
SYNOPSIS INC	5.66	4.45	163	22,228	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	7.91	14.06	74	10,101	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2.22	—	—	—	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	4.08	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNION PACIFIC CORP	6.57	3.28	68	9,333	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	5.19	5.12	95	12,921	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	2.59	2.51	120	16,326	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	9.09	8.82	197	26,825	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	15.58	15.13	361	49,129	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	1.68	—	—	—	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3.57	3.07	171	23,343	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP	34.41	29.51	100	13,701	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	5.19	6.35	113	15,457	各種金融
ANALOG DEVICES INC	6.53	6.44	119	16,302	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	5.72	6.87	125	17,118	素材
CROWN HOLDINGS INC	8.49	6.17	54	7,379	素材
CINTAS CORP	2.62	2.59	114	15,554	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	9	11.59	295	40,216	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4.22	5.07	128	17,450	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	9.25	9.37	50	6,882	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	6.11	4.25	115	15,685	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	—	6.46	81	11,039	消費者サービス

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
OPEN LENDING CORP - CL A	14.8	—	—	—	—	各種金融
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	16.21	—	41	5,695	メディア・娯楽
INTUIT INC	3.7	3.59	—	146	19,933	ソフトウェア・サービス
APTIV PLC	5.39	5.23	—	62	8,480	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	450.59 62銘柄	551.2 64銘柄	7,590 —	1,031,762 <73.7%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
IDP EDUCATION LTD	—	36.94	—	102	9,447	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	36.94 1銘柄	102 —	9,447 <0.7%>	
(香港)				千香港・ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	13	13	—	439	7,601	各種金融
AIA GROUP LTD	134	130	—	1,120	19,397	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	80	80	—	664	11,500	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	227 3銘柄	223 3銘柄	2,224 —	38,499 <2.7%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASHTED GROUP PLC	8.04	7.02	—	40	6,567	資本財
ASTRAZENECA PLC	13.24	12.86	—	138	22,674	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	29.72	43.94	—	84	13,764	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 3銘柄	63.82 3銘柄	263 —	43,006 <3.1%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.68	0.67	—	59	8,660	各種金融
SIKA AG-REG	3.4	3.36	—	88	12,884	素材
NESTLE SA-REG	8.27	8.16	—	87	12,738	食品・飲料・タバコ
LONZA GROUP AG-REG	1.89	1.87	—	106	15,399	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARRY CALLEBAUT AG-REG	—	0.19	—	35	5,211	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14.24 4銘柄	14.25 5銘柄	378 —	54,895 <3.9%>	
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A	8.25	10.38	—	94	13,676	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8.25 1銘柄	10.38 1銘柄	94 —	13,676 <1.0%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
FERRARI NV	2.87	2.84	—	72	10,517	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE DSM NV	4.49	4.52	—	53	7,788	素材
ING GROEP NV	—	47.38	—	63	9,179	銀行
ASML HOLDING NV	1.22	1.2	—	70	10,215	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8.58 3銘柄	55.94 4銘柄	261 —	37,702 <2.7%>	
(ユーロ・・・フランス)						
TOTALENERGIES SE	13.45	13.28	—	78	11,319	エネルギー
TELEPERFORMANCE	3.75	3.7	—	92	13,376	商業・専門サービス
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	—	1.83	—	57	8,241	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LIQUIDE SA	5.2	5.64	—	84	12,248	素材

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	9.68	9.4	145	21,028	資本財
L'OREAL	1.33	2.15	81	11,796	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	1.25	1.76	143	20,721	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	683	98,732	
	金額 比率	金額 比率	—	<7.0%>	
(ユーロ・・・ドイツ)					
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	12.76	43	6,312	半導体・半導体製造装置
HELLOFRESH SE	15.65	15.86	34	4,961	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	78	11,274	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)					
IBERDROLA SA	71.48	69.73	74	10,786	公益事業
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	36.41	—	—	—	資本財
小 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	74	10,786	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.8%>	
(ユーロ・・・オーストリア)					
BAWAG GROUP AG	19.96	19.38	113	16,445	銀行
小 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	113	16,445	
	金額 比率	金額 比率	—	<1.2%>	
ユーロ通貨計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	1,305	188,617	
	金額 比率	金額 比率	—	<13.5%>	
合 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	—	1,366,230	
	金額 比率	金額 比率	—	<97.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,366,230	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,411	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,400,641	100.0

※期末における外貨建資産（1,372,273千円）の投資信託財産総額（1,400,641千円）に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.92円、1カナダ・ドル=99.90円、1オーストラリア・ドル=91.77円、1香港・ドル=17.31円、1シンガポール・ドル=101.10円、1イギリス・ポンド=163.50円、1スイス・フラン=145.14円、1ノルウェー・クローネ=13.08円、1ユーロ=144.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,400,641,895円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,073,358
株 式 (評価額)	1,366,230,582
未 収 配 当 金	1,337,955
(B) 負 債	37
そ の 他 未 払 費 用	37
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,400,641,858
元 本	374,315,815
次 期 繰 越 損 益 金	1,026,326,043
(D) 受 益 権 総 口 数	374,315,815口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	37,419円

※当期における期首元本額380,072,102円、期中追加設定元本額126,349,215円、期中一部解約元本額132,105,502円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	64,270,163円
三井住友・年金プラン50	155,479,897円
三井住友・年金プラン70	154,565,755円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,143,859円
受 取 配 当 金	14,050,756
受 取 利 息	17,928
そ の 他 収 益 金	81,943
支 払 利 息	△ 6,768
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	150,940,546
売 買 益	336,020,530
売 買 損	△ 185,079,984
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,094,042
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	159,990,363
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	877,389,393
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 334,304,498
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	323,250,785
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,026,326,043
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,026,326,043

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド(B号)

第23期 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	<p>■主として世界主要先進国の格付の高い公社債に投資し、中長期的にFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率		
	円	%		%	%	百万円
19期 (2019年3月6日)	26,570	3.0	284.14	3.2	84.1	702
20期 (2020年3月6日)	27,771	4.5	299.59	5.4	99.1	659
21期 (2021年3月8日)	28,699	3.3	311.44	4.0	98.1	804
22期 (2022年3月7日)	28,732	0.1	312.76	0.4	98.6	845
23期 (2023年3月6日)	28,760	0.1	313.38	0.2	97.5	825

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

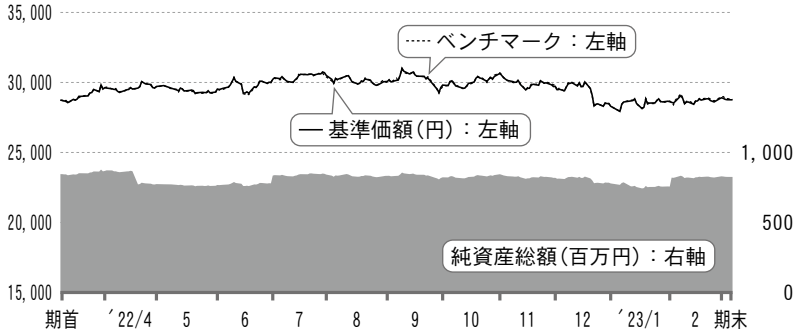
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、 円ベース)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 3月 7日	円 28,732	% —	312.76	% —	% 98.6
3月末	29,621	3.1	322.59	3.1	98.8
4月末	29,713	3.4	323.03	3.3	98.0
5月末	29,530	2.8	321.78	2.9	98.5
6月末	30,224	5.2	329.56	5.4	98.4
7月末	30,500	6.2	330.90	5.8	98.0
8月末	30,071	4.7	326.70	4.5	97.3
9月末	29,813	3.8	323.34	3.4	97.1
10月末	30,649	6.7	333.97	6.8	97.6
11月末	29,720	3.4	324.27	3.7	97.7
12月末	28,301	△1.5	308.10	△1.5	97.6
2023年 1月末	28,624	△0.4	312.11	△0.2	97.4
2月末	28,907	0.6	315.45	0.9	97.6
(期 末) 2023年 3月 6日	28,760	0.1	313.38	0.2	97.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	28,732円
期末	28,760円
騰落率	+0.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に対し、同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因	・米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めたことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと
下落要因	・根強いインフレ圧力を背景に各国中央銀行が積極的な金融引き締めを進めたことで、金利が上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、高インフレを背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が大幅利上げやQ T（量的引き締め）など積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。期中、インフレのピークアウト観測などを背景に金利が低下する局面も見られましたが、期末にかけては、景気の底堅さやインフレ圧力の根強さが示されたことから、利上げの長期化が意識され、金利が上昇しました。

欧州でも、インフレ圧力が強まる中、E C B（欧州中央銀行）が大幅利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。日銀が長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことで円高となる局面も見られましたが、F R Bが積極的な金融引き締めを進めたことから、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。E C Bが積極的な金融引き締めを進めたことから、ユーロ高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ圧力が強く各国中央銀行による積極的な金融引き締めが予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが想定される局面では長期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景況感格差や金融政策の違いに着目して戦略を実施しました。3月から10月にかけては、景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルのユーロに対するオーバーウェイトなど機動的に戦略を実施しました。その後、12月から2023年2月にかけては、米国の利上げペース鈍化が意識される中で、米ドルをユーロに対してアンダーウェイトとしました。

種別配分

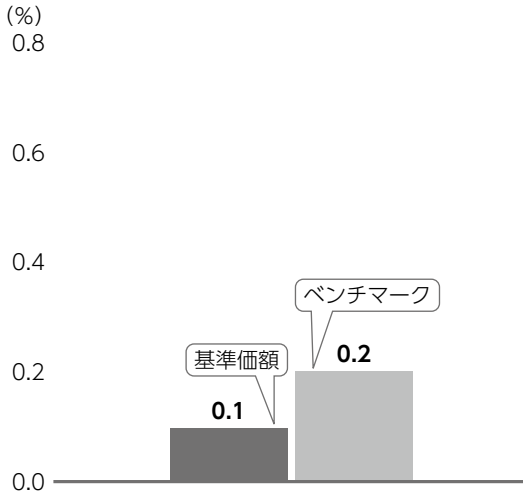
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券（州債）の組入れを継続しました。

残存期間別配分

米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を0.1%下回りました。

プラス要因	・英国の金利選択要因
マイナス要因	・ユーロ圏の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、底堅い労働市場や根強いインフレ圧力を背景に、F R Bの利上げ姿勢が当面継続することが予想されます。しかし、先行きのインフレは徐々に鈍化に向かい、利上げの累積効果による景気減速が進むことが想定されることから、長期金利は緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

ユーロ圏では、インフレが高止まりする中、E C Bのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が継続し、利上げやQ Tが続くことから、長期金利には上昇圧力が残ることが予想されます。但し、F R Bの利上げペース減速などを受け、グローバルに中銀のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的となる見通しです。

米ドル・円は、米国の景気減速やインフレ鈍化により米長期金利が徐々に低下していくとみられることに加え、日銀の政策修正が意識される中、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。但し、日本の貿易収支の悪化などから円の上昇幅は限定的となる見通しです。

ユーロ・円は、インフレが高止まりする中、E C Bのタカ派姿勢の継続がユーロのサポート要因となる見通しです。但し、日銀の政策修正も意識されることから、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	55円 (55)	0.186% (0.185)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その 他：信託事務の処理等に要するその他費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	55	0.186	

期中の平均基準価額は29,603円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 4,658	千アメリカ・ドル 4,679
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 12	千カナダ・ドル 27
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 260	千オーストラリア・ドル 341
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 849	千イギリス・ポンド 628
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ -	千ノルウェー・クローネ 119
	中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 1,134	千オフショア・人民元 301
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 89	千ポーランド・ズロチ 133
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	108	98
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,333	1,745
	ド イ ツ	国 債 証 券	507	729
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	4,315	4,096

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

外国債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年3月8日から2023年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 3,725	千アメリカ・ドル 3,196	千円 434,480	% 52.6	% —	% 23.6	% 17.6	% 11.4
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 175	千カナダ・ドル 151	15,098	1.8	—	1.0	0.9	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 145	千オーストラリア・ドル 135	12,448	1.5	—	1.0	0.2	0.3
シンガポール	千シンガポール・ドル 70	千シンガポール・ドル 67	6,866	0.8	—	0.8	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 535	千イギリス・ポンド 471	77,059	9.3	—	4.4	3.4	1.5
イ ス ラ エ ル	千イスラエル・シユケル 100	千イスラエル・シユケル 90	3,367	0.4	—	0.4	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローナ 160	千スウェーデン・クローナ 157	2,044	0.2	—	—	0.2	—
中 国	千オフショア・人民元 800	千オフショア・人民元 817	16,086	1.9	—	1.9	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 100	千ポーランド・ズロチ 93	2,884	0.3	—	—	—	0.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ベルギー	40	43	6,287	0.8	—	0.8	—	—
フランス	650	569	82,212	10.0	—	9.3	—	0.7
ドイツ	55	46	6,646	0.8	—	0.8	—	—
スペイン	1,070	965	139,482	16.9	—	5.2	2.0	9.7
合 計	—	—	804,964	97.5	—	49.2	24.4	23.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	期		評 価 額		償 還 年 月 日
			利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	95	78	10,675	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	60	50	6,815	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	420	386	52,477	2026/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	70	50	6,889	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	240	221	30,102	2027/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	225	209	28,520	2028/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	110	105	14,287	2025/11/30
	US TREASURY N/B	国債証券	1.7500	170	162	22,056	2024/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	150	139	18,954	2025/02/28
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	40	31	4,280	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	515	325	44,291	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	140	119	16,212	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	0.1250	185	181	24,705	2023/07/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	105	64	8,807	2050/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.1250	30	28	3,905	2024/01/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	190	154	20,938	2031/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	275	235	32,067	2028/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.5000	190	178	24,206	2025/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	30	28	3,904	2025/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	40	32	4,477	2052/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	160	147	20,037	2029/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	230	208	28,291	2032/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	35	36	4,971	2038/02/15
US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	20	19	2,603	2041/08/15	
小計			-	3,725	3,196	434,480	-
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	80	72	7,219	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	45	34	3,473	2051/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	50	44	4,404	2030/06/02
小計			-	175	151	15,098	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	40	41	3,853	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	20	19	1,763	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	45	40	3,684	2039/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	30	28	2,599	2024/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	10	5	547	2051/06/21
小計			-	145	135	12,448	-
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	70	67	6,866	2029/07/01
	小計			-	70	67	6,866
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	40	41	6,780	2042/12/07
	UK GILT	国債証券	3.7500	65	60	9,812	2052/07/22
	UK GILT	国債証券	3.2500	35	30	4,927	2044/01/22
	UK GILT	国債証券	1.5000	35	20	3,345	2047/07/22
	UK GILT	国債証券	1.7500	45	33	5,476	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	0.6250	30	12	2,065	2050/10/22
	UK GILT	国債証券	0.3750	20	17	2,897	2026/10/22
	UK GILT	国債証券	0.2500	80	74	12,159	2025/01/31
	UK GILT	国債証券	0.5000	30	24	4,062	2029/01/31
	UK GILT	国債証券	4.1250	155	156	25,532	2027/01/29
小計			-	535	471	77,059	-

外国債券マザーファンド（B号）

区 分	銘 柄	種 類	期		末		
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シュケル 100	千イスラエル・シュケル 90	3,367	2028/09/28
小 計			-	100	90	3,367	-
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クローナ 160	千スウェーデン・クローナ 157	2,044	2025/05/12
小 計			-	160	157	2,044	-
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 300	千オフショア・人民元 320	6,309	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	500	497	9,776	2029/06/15
小 計			-	800	817	16,086	-
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 100	千ポーランド・ズロチ 93	2,884	2024/10/25
小 計			-	100	93	2,884	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	40	43	6,287	2041/03/28
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	180	191	27,709	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.2500	10	9	1,394	2045/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	30	19	2,863	2050/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	70	59	8,639	2029/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	100	81	11,764	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	70	55	7,979	2030/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	100	76	11,028	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	40	37	5,418	2025/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	50	37	5,414	2032/05/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	50	43	6,304	2028/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	5	2	342	2052/08/15
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	10	10	1,576	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.4000	105	105	15,272	2023/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	75	69	10,055	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	100	79	11,483	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.2500	470	450	65,037	2024/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	95	80	11,667	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	50	45	6,554	2026/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	110	73	10,559	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	55	50	7,274	2043/07/30
小 計			-	1,815	1,624	234,629	-
合 計			-	-	-	804,964	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 804,964	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,245	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	834,210	100.0

※期末における外貨建資産（822,212千円）の投資信託財産総額（834,210千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.92円、1カナダ・ドル=99.90円、1オーストラリア・ドル=91.77円、1シンガポール・ドル=101.10円、1イギリス・ポンド=163.50円、1イスラエル・シュケル=37.179円、1デンマーク・クローネ=19.41円、1スウェーデン・クローナ=12.96円、1オフショア・人民元=19.666円、1ポーランド・ズロチ=30.686円、1ユーロ=144.44円です。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,171,650,014円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,849,597
公 社 債(評価額)	804,964,703
未 収 入 金	345,787,466
未 収 利 息	3,048,675
前 払 費 用	999,573
(B) 負 債	346,305,444
未 払 金	346,305,444
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	825,344,570
元 本	286,977,210
次 期 繰 越 損 益 金	538,367,360
(D) 受 益 権 総 口 数	286,977,210口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	28,760円

※当期における期首元本額294,217,252円、期中追加設定元本額50,325,659円、期中一部解約元本額57,565,701円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	78,606,736円
三井住友・年金プラン50	112,523,439円
三井住友・年金プラン70	82,738,677円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2022年3月8日 至2023年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,444,704円
受 取 利 息	15,446,107
支 払 利 息	△ 1,403
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,641,381
売 買 益	144,992,205
売 買 損	△157,633,586
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,513,749
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,289,574
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	551,137,744
(F) 解 約 差 損 益 金	△111,534,299
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	97,474,341
(H) 合 計(D + E + F + G)	538,367,360
次 期 繰 越 損 益 金(H)	538,367,360

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。